

第6期

- ・貸借対照表、損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

イズミカ株式会社

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,865	流動負債	17,324
現金及び預金	1,746	買掛金	8,130
売掛金	4,322	未払金	2,811
商品	2,362	未払費用	1,273
貯蔵品	40	未払法人税等	159
短期貸付金	938	預り金	3,565
前払費用	405	前受金	808
その他	4,050	賞与引当金	381
貸倒引当金	△2	資産除去債務	55
		その他	138
固定資産	20,833	固定負債	3,042
有形固定資産	13,839	退職給付引当金	1,361
建物及び構築物	6,112	長期預り保証金	588
車両及び器具備品	1,359	資産除去債務	448
土地	6,358	その他	645
リース資産	1		
建設仮勘定	6		
		負債合計	20,367
無形固定資産	830	(純資産の部)	
借地権	636	株主資本	13,881
その他	193	資本金	100
投資その他の資産	5,713	資本剰余金	12,286
敷金及び保証金	3,521	資本準備金	25
繰延税金資産	1,560	その他資本剰余金	12,261
その他	631	利益剰余金	1,494
		その他利益剰余金	1,494
		繰越利益剰余金	1,494
		純資産合計	13,881
資産合計	34,248	負債・純資産合計	34,248

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 2021年 4月1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		134,222
売上原価		98,207
売上総利益		36,014
その他の営業収入		9,941
営業総利益		45,956
販売費及び一般管理費		43,381
営業利益		2,574
営業外収益		
受取利息	8	
その他	95	104
営業外費用		
支払利息	50	
その他	437	488
経常利益		2,190
特別利益		
固定資産売却益	164	164
特別損失		
固定資産減損損失	155	
店舗等閉鎖損失	132	
固定資産除却損	114	
新型コロナウイルス感染症による損失	34	437
税引前当期純利益		1,917
法人税、住民税及び事業税	155	
法人税等調整額	284	440
当期純利益		1,477

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2021年4月1日残高	100	25	21,895	21,920	△ 21,804	△ 21,804	215	215
会計方針の変更による累積的影響額					16	16	16	16
会計方針の変更を反映した2021年度4月1日残高	100	25	21,895	21,920	△ 21,787	△ 21,787	232	232
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 90	△ 90			△ 90	△ 90
当期純利益					1,477	1,477	1,477	1,477
その他資本剰余金の取崩による欠損補填			△ 21,804	△ 21,804	21,804	21,804	-	-
第三者割当による増資	6,130	6,130		6,130			12,261	12,261
減資	△ 6,130		6,130	6,130			-	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△ 6,130	6,130	-			-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 9,633	△ 9,633	23,282	23,282	13,649	13,649
2022年3月31日残高	100	25	12,261	12,286	1,494	1,494	13,881	13,881

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 棚卸資産

商品

主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④ 店舗等閉鎖損失引当金

店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケットにおける商品の販売によるものであり、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、当社で発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。商品券の未使用部分のうち、当社が将来において権利を得ると見込む部分（使用が見込まれない部分）については、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。

自社ポイント制度に関しては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。また、販売促進のためのポイント制度において、付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識しております。さらに、自社商品券の未使用部分のうち、当社が将来において権利を得ると見込む部分（使用が見込まれない部分）について、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は4,787百万円減少し、売上原価は4,178百万円減少し、その他の営業収入は297百万円減少し、販売費及び一般管理費は914百万円減少し、営業利益は8百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「ポイント引当金」、流動負債「その他」及び「商品券等回収引当金」は、当事業年度より「前受金」に含めて表示しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

繰延税金資産 1,560百万円

5. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,582百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

①短期金銭債権 941百万円

②短期金銭債務 551百万円

(3) 契約負債

前受金 655百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①その他の営業収入 9百万円

②販売費及び一般管理費 1,496百万円

③営業取引以外の取引 332百万円

(2) 顧客との契約から生じる収益 142,554百万円

(3) 店舗等閉鎖損失の発生店舗別の内訳

高殿店 132百万円

合計 132百万円

上記132百万円は、固定資産の減損損失(建物及び構築物89百万円、除去債務資産43百万円、車両及び器具備品0百万円)であります。

(4) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

資産グループ名	用途	種類	場所	減損損失
国分町店	店舗	建物及び構築物 他	大阪府大阪市	71百万円
西神戸店	店舗	車両及び器具備品 他	兵庫県神戸市	28百万円
和歌山店	店舗	車両及び器具備品 他	和歌山県和歌山市	9百万円
千本中立売店	店舗	建物及び構築物 他	京都府京都市	5百万円
他20店舗	店舗	建物及び構築物 他	—	40百万円
合計				155百万円

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また、貸与資産については物件毎にグルーピングしております。

店舗においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を155百万円減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零として評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物65百万円、車両及び器具備品90百万円であります。

(5) 新型コロナウイルス感染症による損失

消毒費用 34百万円

合計 34百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	当期	当期	当期末
	株式数	増加株式数(注)	減少株式数	株式数
普通株式	2,000株	1株	—	2,001株

(注) 2021年12月14日の第三者割当増資による増加であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	90百万円	45,286.23円	2021年3月31日	2021年6月21日

なお、配当の原資は、その他資本剰余金であります。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	443百万円	221,571.54円	2022年3月31日	2022年6月20日

なお、配当の原資は、利益剰余金とすることを予定しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

<繰延税金資産>

繰越欠損金	8,188
固定資産減損損失	1,738
退職給付引当金	1,124
契約負債	194
資産除去債務	174
賞与引当金	131
未払事業所税	29
貸倒引当金	0
その他	267
繰延税金資産小計	11,848
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(△)	△8,188
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(△)	△1,644
評価性引当額小計	△9,832
繰延税金資産合計	2,016

<繰延税金負債>

譲渡損益調整勘定	△336
除去債務資産	△44
圧縮記帳積立金	△39
その他	△33
繰延税金負債合計	△455

繰延税金資産(純額)

1,560

<税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額>

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金※	—	—	—	724	1,094	6,369	8,188
評価性引当額	—	—	—	724	1,094	6,369	8,188
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、親会社借入により調達しております。

当社は、営業債権である売掛金について、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金及び保証金	3,521 百万円	3,378 百万円	△142 百万円

(注)1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

敷金及び保証金

契約期間等に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接 62.82%	役員 の 兼任	資金の貸付(純額)	938 百万円	短期貸付金	938 百万円
				利息の受取	2 百万円		
				借入金の返済(純額)	13,456 百万円	-	-
				利息の支払	41 百万円	-	-
				第三者割当増資	12,261 百万円	-	-
	グループ運営負担金の支払	216 百万円	未払費用	237 百万円			
	㈱関西フードマーケット	(被所有) 直接 100%	役員 の 兼任	グループ運営負担金の支払	72 百万円	未払費用	79 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、その金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)3. 第三者割当増資については、2021年11月30日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、当社が行った増資(1株)をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社が1株12,261,720,000円で引き受けたものです。なお、発行価額は、外部の第三者による価値算定書を勘案して合理的に決定しております。

(注)4. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	議決権等 所有(被 所有)割 合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親 会 社 の 子 会 社	(株)ペルソナ	—	—	債権回収代行の 委託	20,346 百万円	売掛金	2,018 百万円	
				債権回収代 hands 手数料	605 百万円	—	—	
	カナート(株)	—	—	商品供給	11,383 百万円	その他流動資産	836 百万円	
	(株)阪急デリカアイ	—	—	商品仕入高	5,327 百万円	買掛金	460 百万円	
	(株)阪急フードプロセス	—	—	商品仕入高	10,583 百万円	買掛金	344 百万円	
	(株)エイチ・ツー・オー 商業開発	—	—	役員 の 兼 任	経費の立替	5,315 百万円	その他流動資産	390 百万円
					業務受託収入等	755 百万円		
					地代家賃等	4,550 百万円	未払金	123 百万円
					商品代金の立替	17,513 百万円	その他流動資産	1,195 百万円
					商品代金の預り	26,850 百万円	預り金	2,395 百万円
	債権回収代行の 受託	5,239 百万円						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 債権回収代 hands 手数料については市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。
(注)2. 商品供給の取引価格については市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。
(注)3. 商品仕入高については当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。
(注)4. 業務受託収入等は主に店舗運営業務を受託した際の受託料金について、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。
(注)5. 地代家賃等については先方からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

- (3) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,937,229円51銭
(2) 1株当たり当期純利益 738,832円81銭

1 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。